

社会資本総合整備計画（市街地整備事業） 事後評価書

平成28年3月31日

計画の名称	1 那覇市農連市場地区における災害に強いまちづくり実現・まちなか居住による地域活性化			
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象	沖縄県、那覇市	
計画の目標				

- ・農連市場地区は、戦後の混乱期から続く生鮮野菜を中心とする市場であり、沖縄県の中央卸売市場開業後も那覇市民の台所として生鮮食品供給の役割を担い続けてきた市場である。
- ・しかしながら、本地区はこれまで都市基盤整備が未整備のまま放置され、特定防災機能（火事または地震が発生した場合において、延焼防止上及び避難上確保されるべき機能）を果たす公共施設がなく、市場施設や関連施設の老朽化と相俟って防災機能に支障をきたしており、近年那覇市中心部のスプロール化によって、地区人口の減少、商業の衰退、防災面からも早期の地区再生が望まれている地区である。
- ・このような中、当該地区においては防災街区整備事業を行うことにより下記の目標を実現することとする。

大目標 安全で安心な都市環境の中で、人とものが行き交い、沖縄文化の中で生き活きと住み続けるマチグラーセンターをコンセプトに衣食住遊が融合し、賑わいと交流の生まれるマチグラー空間の再生を図る。
 （※マチグラーは「市場」を意味する沖縄の方言）

- 目標1 災害に強い街づくりの実現・・・災害時に十分な耐震性・耐火性を有する建物への更新と延焼防止・避難路の役割を担う道路等の都市基盤の整備。
- 目標2 農連市場を核とした商業の活性化・・・県民や観光客にとって魅力のある新たな市場システムの導入、周辺商店街も含めた回遊性のある中心商店街の形成
- 目標3 まちなか居住による地域活性化・・・周辺に小学校・中学校を配する中でファミリー層の居住を促進する住環境整備、保育所など若年世帯層の居住を支援する施設導入

計画の成果目標（定量的指標）

- ・地区内建築物の耐火率を16.5%（H22）から100%に増加
- ・地区内の就業者数を138人（H22）から555人（H26）に増加
- ・地区内の居住人口を546人（H22）から928人（H26）に増加

定量的指標の定義及び算定式

① 地区内の非耐火建築物（密集法第118条における不適合建築物）の割合。	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H22当初)	(H24末)	(H26末)	
16.5%	50%	100%	※中間目標値は想定値	
② 統計資料等により地区内就業者数。	138人	138人	555人	※中間目標値は想定値
③ 住民基本台帳により地区内居住人口。	546人	—	928人	

全体事業費	合計 (A+B+C)	3,559百万円	A	3,544百万円	B	0	C	15百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0%
-------	------------	----------	---	----------	---	---	---	-------	---------------------------	----

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合	平成27年度
	公表の方法
	県のホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26			
1-A-1	防災街区	一般	沖縄県	間接	那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合	農連市場地区防災街区整備事業	区域約3.2ha 商業、ホテル、住宅等 約56千㎡	那覇市						3,544		
1-A-2	防災街区	一般	那覇市	間接	那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合	農連市場地区防災街区整備事業	区域約3.2ha 商業、ホテル、住宅等 約56千㎡	那覇市						3,544		
合計													7,088			
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計													0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	活動支援	一般	那覇市	直接	—	神里原線コミュニティ道路活性化方策検討調査	再開発完成後のコミュニティ形成、商活動の活性化のため街路を活用した活性化方策検討	那覇市						5	
1-C-2	施設整備	一般	那覇市	直接	—	まちなかトイレ整備事業	オストメイト機能を含む多目的・バリアフリートイレの整備	那覇市						10	
合計													15		

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1	防災街区整備事業（A-1、A-2）完成後、コミュニティ道路を利用した「街路市」、「イベント広場」等の事業活性化方策を検討調査することで、コミュニティ形成支援と商活動の活性化の向上を図る。														
1-C-2	防災街区整備事業（A-1、A-2）の商業棟保留床を取得し、車いす・オストメイト等にも対応した多目的トイレを設置し、障がい者を含む市民、観光客のための利便性と快適な衛生環境の向上を図る。														

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・現在も事業施行中のため効果は未発現。平成22年度の都市計画決定以降の経済情勢の変化、工事価格の高騰等の影響を受け、事業計画の見直しを行ったこと、権利関係の整理に時間を要したこと等から、平成27年度以降の計画に移行している。													
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標①地区内の非耐火建築物の割合。	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	平成22年度の都市計画決定以降の経済情勢の変化、工事価格の高騰等の影響を受け、事業計画の見直しを行ったこと、権利関係の整理に時間を要したこと等から、現在も事業施行中のため、実績が得られていない。
		最終実績値	16.5%		
	指標②統計資料等により地区内就業者数。	最終目標値	555人	目標値と実績値に差が出た要因	平成22年度の都市計画決定以降の経済情勢の変化、工事価格の高騰等の影響を受け、事業計画の見直しを行ったこと、権利関係の整理に時間を要したこと等から、現在も事業施行中のため、実績が得られていない。
		最終実績値	138人		
	指標③住民基本台帳により地区内居住人口。	最終目標値	928人	目標値と実績値に差が出た要因	平成22年度の都市計画決定以降の経済情勢の変化、工事価格の高騰等の影響を受け、事業計画の見直しを行ったこと、権利関係の整理に時間を要したこと等から、現在も事業施行中のため、実績が得られていない。
		最終実績値	546人		

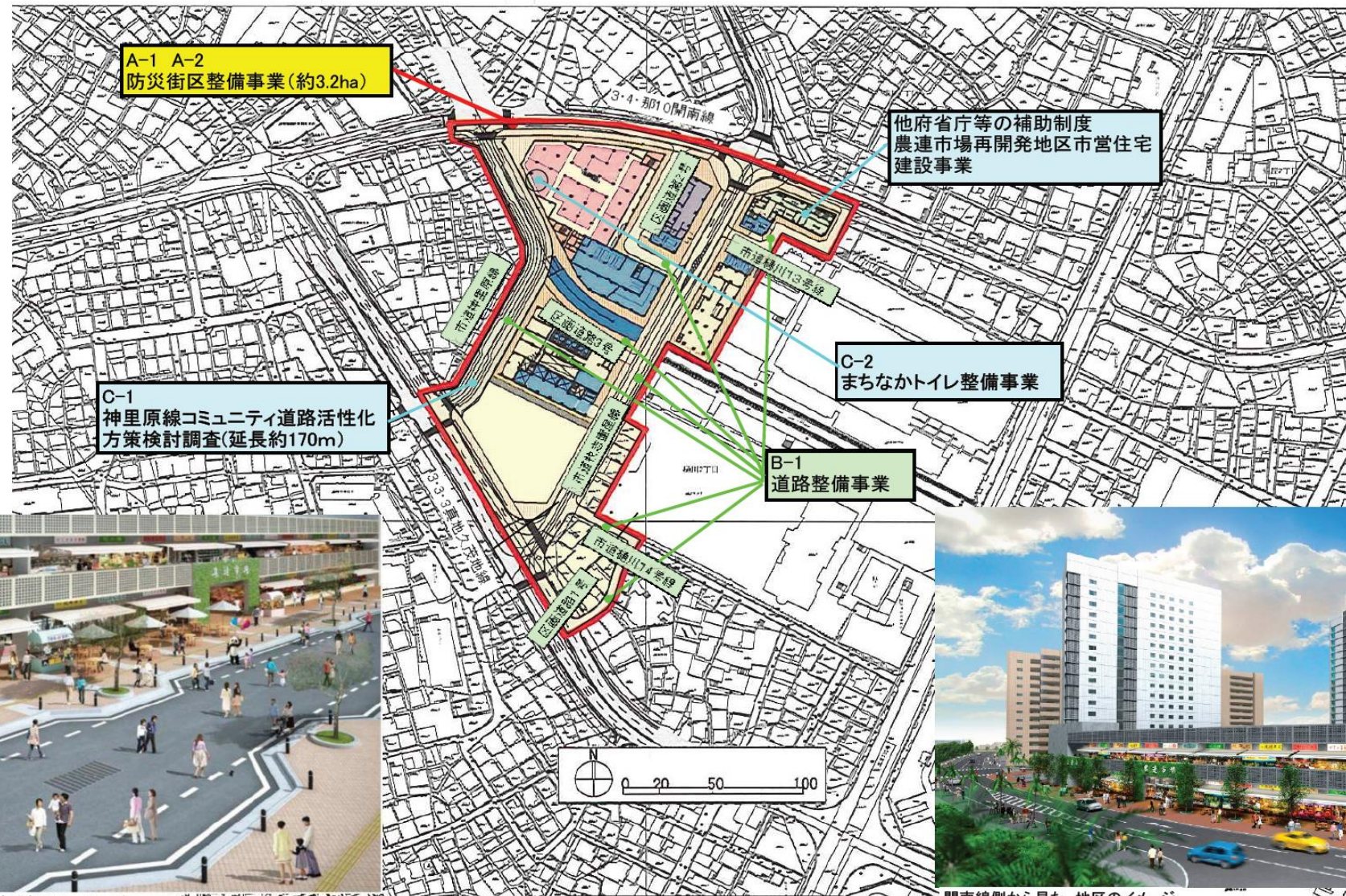
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）														
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3. 特記事項（今後の方針等）

計画期間内に事業効果が得られなかったため、次の計画（H27～H30）において目標を継承し、平成30年度事業完了後に効果の発現、目標達成を目指していく。														
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(参考図面) 市街地整備事業

計画の名称	1 那覇市農連市場地区における災害に強いまちづくり実現・まちなか居住による地域活性化		交付対象	沖縄県、那覇市
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)			



凡 例	
	基幹事業
	効果促進事業
	目標の達成に資する その他の事業



市道神里原線、地区内商業施設のイメージ



開南線側から見た、地区のイメージ